

合計表の書き方

- この合計表は、機械で読み取りますので、黒のボールペンで記載してください。
- 税務署へ提出する法定調書がない場合でも、お手数ですが、合計表の「摘要」欄に「該当なし」と記載の上、提出をお願いします。
- マス目が設けられている記載欄に数字を記入する際には、次の記載例にならってマス目の中に丁寧に記入してください。

【記載例】



この欄には記入しないでください。

事前に整理番号が印刷されていない場合は、整理番号を記載してください。

(注) 記載漏れが多いので、特にご注意ください。

給与所得の源泉徴収票を税務署に提出するものについて、人員、支払金額及び源泉徴収税額の合計を記載してください。
 なお、②の総額欄と異なり、年の途中で就職した者が就職前に他の支払者から受けた給与等の金額及び徴収された源泉徴収税額についても含めたところ記載してください。

該当する区分ごとにすべての報酬・料金をそれぞれ記載してください。

支払調書を提出するものの合計を記載してください。

支払の確定した不動産売買等のあっせん手数料の総額を記載してください。

「不動産の使用料等の支払調書」及び「不動産等の譲受けの対価の支払調書」の「(摘要)」欄にあっせん手数料に関する事項を記載して提出するため、この支払調書の作成・提出を省略したものについては、その支払先の人員と支払金額の合計を「(摘要)」欄に記載してください。

(注) ※欄の中は記入しないでください。

※ 本年分から合計表の用紙サイズをA4判からA4判に改め、合計表の控えを複写化しました。

記載例

FE0101

平成16年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

(所得税法施行規則別表5(8)、5(23)、5(24)、5(25)、6(1)及び6(2)関係)

平成17年1月17日提出
 提出先 税務署長 殿
 住所又は所在地 東京都千代田区大手町1-3-3
 (フリガナ) 国 税 産 業 株 式 有 限 公 司
 氏名又は名称 国 税 産 業 株 式 有 限 公 司
 (フリガナ) 国 税 産 業 株 式 有 限 公 司
 代表者氏名印 国 税 産 業 株 式 有 限 公 司 代 表 者 印
 整理番号 00006637
 電話番号 03-3216-6811
 業種目 印刷業
 この調書について応答できる者の所属及び氏名 国 税 太 郎
 経理課 給与係

区分	人員	支払金額	源泉徴収税額
① 給与、賞与等の総額	19	253,694,800	12,617,500
②のうち、内閣府の職員		96,500	0
③ 源泉徴収票を提出するもの	5	26,437,800	1,373,500
④のうち、源泉徴収票を提出するもの			
災害減免法により徴収猶予したもの			

区分	人員	支払金額	源泉徴収税額
① 退職手当等の総額	3	25,700,000	1,500,000
②のうち、源泉徴収票を提出するもの	1	10,000,000	100,000

区分	人員	支払金額	源泉徴収税額
① 報酬又は料金(1号該当)	4	400,000	40,000
② 報酬又は料金(2号該当)	7	4,500,000	450,000
③ 報酬又は料金(3号該当)			
④ 報酬又は料金(4号該当)	3	4,456,000	165,600
⑤ 報酬又は料金(5号該当)	1	300,000	
⑥ 報酬又は料金(6号該当)			
⑦ 契約金(7号該当)			
⑧ 賞金(8号該当)			
⑨ 計	14	9,656,000	655,600
⑩のうち、支払調書を提出するもの	12	9,606,000	650,600
⑪のうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金			
災害減免法により徴収猶予したもの			

区分	人員	支払金額
① 使用料等の総額	15	9,628,000
②のうち、支払調書を提出するもの	12	9,328,000

区分	人員	支払金額
① あっせん手数料の総額	3	1,660,000
②のうち、支払調書を提出するもの	1	850,000

外 1人、750,000円

区分	人員	支払金額
① 譲受けの対価の総額	13	145,650,000
②のうち、支払調書を提出するもの	10	144,650,000

内 補償金は、4,650,000円

検収
 ※ (作成税理士 署名押印 財務次郎 (電話番号) 03-1234-5678)

- 事前に年分が印刷されていない場合は、提出する法定調書の年分を記載する。
- 「給与所得の源泉徴収票」を税務署に提出するしないにもかかわらず、すべての受給者(年の途中で退職した者も含む)について記載してください。
 なお、年の途中で就職した者が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉徴収税額は、含まないところで記載してください。
- 給与所得の受給者の実人員(通常の場合は、作成された源泉徴収簿の枚数に符号します。しかし、丙欄適用の日雇労働者の人員については、含まれません。)をいいます。
- 「給与所得の源泉徴収票」の「源泉徴収税額」欄の税額が「0(ゼロ)」の者の数を記入してください。
 ※ 記入漏れが多いので、特にご注意ください。
- 支店等が提出しなければならない法定調書を本店が取りまとめて提出する場合には、その旨とその支店等の所在地、名称等を記載し、また、支店等は本店が提出する旨と本店の所在地を記載してください。(他の5種類の合計表も同様です。)
- M T: オープン型磁気テープ
 CMT: カートリッジ型磁気テープ
- すべての受給者について記載してください。
- 「支払を受ける者」が、個人か個人以外の者(法人等)かにより区分して記載してください。
- 報酬・料金を支払った延べ人員ではなく、支払を受けた者の実人員で記載してください。
- 所得税法第174条第10号に規定する、内国法人に対して支払った馬主が受ける競馬の賞金の支払金額の総額等を記載してください。
- 支払の確定した不動産の使用料等の総額を記載してください。
- 支払の確定した不動産等の譲受けの対価の総額を記載してください。
 なお、補償金がある場合は総額に含め、当該補償金を(摘要)欄に記載してください。

記載についてのご質問は、所轄税務署の資料情報担当までご照会ください。